

## 基本施策H2 つながりあう地域社会をつくります

主管課：市民協働推進室

### 個別施策

- H2-1 協働できる環境を整えます
- H2-2 市民との良好なコミュニケーションを形成します
- H2-3 市政への関心を高め、市民の声を市政に反映します

### ア 施策の目的

多様な主体同士が、お互いの強みを活かした役割分担のもと、いつでも協働の手法を使って、地域課題に取り組んでいる。

### イ 基本施策の評価

A c 目標を達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### ウ 成果指標（「◇」は目標値を上回ることが望ましい指標、「▽」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
協働の事例件数	433件 (26年度)	◇ 目標値	440	460	480	500	500
		▽ 実績値	483.0	484	533	528	
		達成率	109.8%	105.2%	111.0%	105.6%	

### エ 評価結果の妥当性

(1) 本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

### オ 審議会における政策評価に対する意見

- (1) 市民への情報発信は、通常時は元より、緊急時・災害発生時など非常に重要である。今後のデジタル化時代を見据え、情報の内容を、どのようにして正確・迅速に市民へ届けられるかが大きな課題であり、更なる高い目標（市政情報の発信に満足している市民の割合）を目指すべきである。何時でも何処でも必要な市政情報を入手できることは、市民にとって、安心して日常生活を送り、幸せを感じることができる大切な事項である。
- (2) 協働に対する理解向上には努めているが、実際にどのような協働事業が実施されたのか示してもらえれば、より良い評価ができると思う。
- (3) 市民協働団体と行政との繋がりはできていると思うが、市民協働団体と一般市民との繋がりがどうなのか記載いただきたい。
- (4) 「長崎市協働事業の実施状況調査」の調査結果について、全体として文章や表が多く分かりづらい。分類方法や資料のビジュアル化について工夫が必要である。
- (5) 協働事業への補助金について、既存の事業を見直さないと、新規の事業が入る余地が

なくなるので、補助金を出す期間の設定について検討いただきたい。

- (6) 市民協働団体の熱意は高いかもしれないが、特に旧市街地では、市民協働団体に対する市民の認知度は必ずしも高くなく、一般市民への働きかけが不足しているのではないか。
- (7) 市政の広報媒体としては、広報誌を含め様々なものがあるが、費用対効果の視点から分析・評価し、重点化を試みてはどうか。
- (8) 広報媒体として、SNSはほとんど見られていないのではないか。認知度がどの程度なのか、閲覧回数・閲覧者数などの分析結果を示してほしい。
- (9) 「長崎MIRAZM」は、コストが気になるものの、分かり易さやビジュアルの面で高く評価できる。改訂版を作成する際には、さらに優れたものを作成してほしい。フォローが大事なので、一過性ではない継続した取組みが必要である。
- (10) 成果指標である「コールセンター市民満足度」について、高い達成率となっていることは評価できるが、100%に近づけるのは難しいので、今後の目標として掲げる意味がないのではないか。

#### カ 審議会における施策推進に向けた提言

- (1) 紙媒体での広報ながさきや回覧板といった、広報活動及び自治会活動はすでに多くの世代で受け入れられていないため、SNS等を活用すべきである。
- (2) DXやEBPMをもっと推進していただきたい。一般市民のもつ、不満や希望などの声をしっかり聴いて、分析し、公表するというデータ分析機能を強化する必要がある。
- (3) コールセンターの運営については、成功している事例なので是非充実させたい。内容を直ちに担当課にフィードバックすると同時に、各担当課での事業や施策の分析まで提示できる仕組みにしていきたい。このことは、実務運営面で、行政のあり方の今後を示唆する大きな役割があるものと思われる。
- (4) 新市役所に移転することは、「市民との良好なコミュニケーション」を実現する絶好の機会である。そのための体制や施設整備の具体的な目標を立てて、進めるべきではないか。
- (5) 市民の声を聴く仕組みについて、市と各地域で懇談会等を通じて、意見交換と相互交流を行うのはとても良いことと思われるが、ここで出た要望等については、優先順位等の評価により、スピード感をもって実施することが市民との信頼関係の構築の基盤となると思う。
- (6) 「市民と市長の地域みらい懇談会」において、市長との懇談では、市民側も意見を出しにくい環境にあるのではないか。市民が意見を出しやすい双方向のコミュニケーションの取り方を再考してみてもいいのではないか。